

カーボンレポート

東京都低炭素ビル実績表示

この書面は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく「地球温暖化対策報告書」(都内の中小規模事業所を対象)により東京都に報告したCO₂排出量の実績等を、地球温暖化対策指針に基づいて表示するものです。

No.A0424-0001

報告書提出
事業者名

メトロ設計株式会社

事業所名

東京本社ビル

住所

東京都台東区下谷1-11-15



実績年度	年間CO ₂ 排出量	延床面積	CO ₂ 排出原単位 (延床面積当たりの年間CO ₂ 排出量)	主たる用途
2013 年	60 t	2060.00 m ²	29.1 kg-CO ₂ /m ²	事務所

ベンチマーク区分:テナントビル(オフィス系、小規模)

A4

A3

A2

A1

B2

B1

C

A4

平均値

ベンチマーク レンジ	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /m ²)の範囲	
A4	~	34.1
A3+	34.1	~ 37.2
A3	37.2	~ 40.3
A3-	40.3	~ 43.4
A2+	43.4	~ 46.5
A2	46.5	~ 49.6
A2-	49.6	~ 52.7
A1+	52.7	~ 55.8
A1	55.8	~ 58.9
A1-	58.9	~ 61.9
B2+	61.9	~ 65.0
B2	65.0	~ 68.1
B2-	68.1	~ 71.2
B1	71.2	~ 92.9
C	92.9	~

※ベンチマークは、都内の中小規模事業所のCO₂排出水準(CO₂排出原単位の水準)を15段階で示す指標です。(詳細は、『自己評価指標(ベンチマーク)解説書』(東京都環境局発行)を参照)

※CO₂排出水準は、ビル側の地球温暖化の対策の推進状況だけでなく、ビルの稼働状況や入居者の取組等の影響を含むものです。

※本書面の記載内容は、第三者の検証を受けたものとは限りません。また、報告書提出事業者の事業所範囲についての内容であるため、区分所有等の場合、基本的にビル全体の内容と一致しません。共有の場合は、持分割合に応じたものとなっています。

◆ 地球温暖化対策の実施状況

	重点対策	その他対策
	対策名	対策名
組 織 体 制 の 整 備	温暖化対策推進担当の配置	使用量の推計に必要な情報の提供
	テナントにエネルギー使用量提供	テナントへの温暖化対策協力依頼
		使用量に応じた料金体系等の採用
エ ネ ル ギ ー 等 の 使 用 状 況 の 把 握	自ら入手可能な情報に基づく把握	時間的に詳細に把握
	関連他者からの情報を加えて把握	過去のデータによる傾向の把握
	エネルギー使用量の前年度比較	
運 用 対 策	空室・不在時等の空調停止	採光を利用した消灯の実施
	事務用機器を省エネモードに設定	昼休み時の消灯の実施
	フロア共用部の温度の把握・設定	温度計等による室温の把握と調整
		開け放し開口部面積の縮小
		事務用機器を業務終了時に停止
		個人用端末の不用・離席時の停止
		事務用機器の台数見直し・集約化
		便座ヒーター等温度の季節別設定
		自動販売機の休日・夜間照明停止
設 備 保 守 対 策	ランプ等の定期的な清掃・交換	その他設備の定期的な保守・点検
	空調フィルターの清掃・点検	
設 備 導 入 対 策	高効率パッケージの採用	照明用人感センサの採用
		高効率照明ランプの採用(屋外)
		デマンドコントローラの設置
		高効率変圧器への更新・台数集約

上記は、本事業所が実績年度に実施した対策です。

◆ 補足説明(自由記入)

■建物案内 竣工年月:1973年8月 建物構造:鉄骨鉄筋コンクリート 地上9階
 ■省エネ改修等
 ・高効率空調パッケージへの更新、高効率変圧器への更新、LED照明への更新を実施
 ・空調機の遠隔監視・省エネ制御装置の導入、デマンドコントローラの設置による電力の見える化、新電力(PPS)からの電力調達を実施
 ■メトロ設計株式会社概要
 地下鉄、電線共同溝などの地下構造物を中心に、建築・ランドスケープや各種デザインなど、幅広く都市の未来環境を創造する建築コンサルタント

◆ 注記

ビルのCO2排出原単位(延床面積当りの年間CO2排出量)は、ビルの断熱性能、設備・機器のエネルギー効率及び運用・保守管理状況を、総合的に示すビルの省エネルギー指標です。東京都が提供するベンチマークは、中小ビルのCO2排出原単位の平均値を用途別・規模別に示しており、その平均値から個々のビルのCO2排出原単位がどの程度離れているかをみることで、当該ビルの低炭素レベル(省エネ性能)を評価することができます。

なお、ビルのCO2排出原単位は、空室率、駐車場や電算室の有無、稼働時間、入居テナントの種類や入居テナントのエネルギーの使い方等によっても影響を受けます。ベンチマークは、こうした様々な要因も含まれた平均値を示していますが、省エネの取組以外の要因が著しく大きい等の場合、評価者は、これらの要因がどの程度、CO2排出原単位に影響を与えているかを考慮する必要があります。詳細は、『自己評価指標(ベンチマーク)解説書』(東京都環境局発行)をご参照ください。